

四半期報告書

(第108期第1四半期)

DOWAホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原善明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第107期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第108期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第107期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	63,139	94,603	307,462
経常利益 (百万円)	3,530	10,632	13,809
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,633	6,522	4,359
純資産額 (百万円)	108,454	114,323	111,667
総資産額 (百万円)	338,196	327,357	330,720
1株当たり純資産額 (円)	357.37	365.15	358.33
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	5.63	22.05	14.96
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	5.35	—	—
自己資本比率 (%)	30.64	33.00	32.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,905	9,254	25,011
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,918	△3,378	△14,602
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,263	△9,562	△33,888
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,466	23,551	27,115
従業員数 (名)	4,643	4,445	4,325

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていません。

3 第107期及び第108期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しています。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の会社をあらたに連結子会社としました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東熱興産㈱	横浜市港北区	30	熱処理	100.0 (100.0)	—
DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.	Rayong, Thailand	百万THB 270	熱処理	100.0 (100.0)	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しています。
2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
3 資本金又は出資金欄の外貨建のTHBはタイ・バーツをあらわしています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	4,445 (1,330)
---------	------------------

- (注) 従業員数は、就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など）は、()内に、当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	77 (14)
---------	------------

- (注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など）は、()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
製錬部門	50,537	—
電子材料部門	17,583	—
金属加工部門	19,360	—
合計	87,481	—

- (注) 1 金額は販売価額によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、金属リサイクル、土壌浄化処理受託及び運輸事業を行っており、売上高が処理高であるため、記載を省略しています。
4 熱処理部門は、金属熱処理加工、表面処理加工、熱処理加工設備・その他付属設備の受託生産事業を行っており、売上高が生産高であるため、記載を省略しています。
5 その他の部門は、工事の請負、不動産の賃貸及び見込生産を行っているため、記載を省略しています。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
熱処理部門(熱処理炉)	481	—	725	—
その他部門(工事の請負)	563	—	515	—

- (注) 1 その他主要な製品に関しては、受注生産を行っていません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
環境・リサイクル部門	11,254	—
製錬部門	43,026	—
電子材料部門	17,032	—
金属加工部門	19,166	—
熱処理部門	3,715	—
その他部門	408	—
合計	94,603	—

- (注) 1 金額は販売価額によっています。
2 セグメント間取引については、相殺消去しています。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
田中貴金属工業㈱	10,327	16.4	11,741	12.4

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国の経済は、中国など新興国経済の成長に伴う需要回復などで、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、欧州の信用不安等を背景に景気の減速懸念が高まり、また円高・株安傾向が強まるなど、先行きは不透明な状況です。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車やIT（情報技術）関連製品の需要が回復しました。また相場環境では、銅価格・亜鉛価格は前年同期を上回る水準で推移しましたが、為替は円高が進行しました。

当社グループは、このような状況の中、引き続き各事業で「構造改革」による生産性向上を気を緩めることなく実施するとともに、需要回復に応じた生産体制の最適化を図っています。

これらの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比49.8%増の94,603百万円となり、営業利益は同135.0%増の10,081百万円、経常利益は同201.1%増の10,632百万円、四半期純利益は同299.3%増の6,522百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、全体的に顧客の廃棄物排出量が低水準にあるなかで集荷に努め、新焼却炉の処理を増加させました。土壌浄化事業は、工事着工の遅れなどがあり売上高の回復には至っていません。一方、リサイクル事業では家電需要の回復を受け、家電リサイクルを中心に収益を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は18,120百万円、営業利益は730百万円となりました。

製錬部門

金属価格については金・銀・銅・亜鉛・インジウムなど主要地金において、前年同期より上昇しました。販売動向については、一部国内の建材向け需要が低迷しているものの総じて堅調に推移し、また、安定操業及び中間半製品の処理を実施したことで、差量販売益を確保しました。

これらの結果、当部門の売上高は49,804百万円、営業利益は4,902百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや携帯電話などIT関連製品の需要回復により、LEDチップ、ウェハ、高純度ガリウム及びインジウムなどの半導体関連製品の販売を伸ばしました。また、太陽電池及びPDP向けの銀粉も大幅な増販となりました。

これらの結果、当部門の売上高は17,485百万円、営業利益は2,062百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品及び携帯電話などのIT関連製品に使われるめっき品は、それぞれ需要回復により販売を伸ばしました。また、セラミックス基板も産業機械向けに増販となりました。

これらの結果、当部門の売上高は19,178百万円、営業利益は1,924百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、前期は顧客の内製化などで比較的回復が遅れていたものの、当第1四半期においては自動車部品や建設機械部品向けに需要の回復がみられ、処理量を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は3,715百万円となり、営業利益は270百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は2,461百万円となり、営業利益は79百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,363百万円減少し327,357百万円となりました。流動資産で3,157百万円の減少、固定資産で206百万円の減少となります。

流動資産の減少は、主に国内金融情勢の正常化に伴い現金・預金を3,598百万円減少させたことによるものです。固定資産の減少は、主に所有している上場株式の時価評価により投資有価証券が1,320百万円減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して6,019百万円減少しました。これは主に有利子負債の減少6,319百万円によるものです。

なお、当四半期末の有利子負債の残高は143,051百万円となりました。

純資産については、当期（第1四半期）純利益を6,522百万円計上した一方、配当金の支払いを行った結果、株主資本は3,361百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などにより評価・換算差額等が1,344百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.9%増加し33.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,563百万円減少し23,551百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動による資金は9,254百万円の収入(前年同期比1,650百万円収入減)となりました。税金等調整前四半期純利益10,483百万円に加え、減価償却費4,201百万円等の非資金的費用の調整及び、法人税等や消費税等の支払4,114百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動による資金は3,378百万円の支出(前年同期比460百万円支出増)となりました。有形固定資産の取得による支出3,162百万円及び株式の取得による支出537百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動による資金は9,562百万円の支出(前年同期比700百万円支出減)となりました。主に、配当金の支払い2,856百万円、有利子負債の返済6,623百万円などの支出によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及びあらたに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為(以下、大規模買付といいます)を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者(以下、大規模買付者といいます)と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報(以下、大規模買付情報といいます)を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的及び内容
- ② 買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会(以下、独立委員会といいます)の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は970百万円です。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書」の当第1四半期連結会計期間における「開発研究費」は1,057百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等86百万円が含まれています。

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の重要な変更は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

環境リサイクル事業の競争力強化に向けて、環境技術研究所が関連事業所と連携して「リサイクル技術の開発」「廃棄物処理技術の開発」「土壌・地下水汚染の浄化技術開発」に取り組んでいます。具体的活動としては、次のようなものが挙げられます。

リサイクル技術では、磁性材や二次電池からの希少金属回収技術開発を行っています。

廃棄物処理技術では、低濃度PCB処理技術に関して設備設計・許認可取得へと事業化準備を進めています。

土壌・地下水の浄化技術では、土壌を掘削しない原位置浄化サービスの技術充実に努めています。

金属加工部門

技術開発面において、車載コネクタ世界標準材のNB-109をはじめとした銅合金の板厚高精度化、1GPaを超える強度と曲げ加工性を両立したYCuT-FXシリーズのプロセス開発と生産性向上、組織制御による各種開発銅合金の特性向上、耐熱性Snめっき（アドバンストリフロー）の更なる特性向上、新溶解鑄造設備建設による銅合金生産能力増強、圧延速度増速による生産性向上、Snめっき材リサイクル技術の確立、部分めっきの高精度化・生産性向上及び金属セラミックス接合基板の信頼性・生産性向上、ハイブリッド車や燃料電池車向けの新構造基板の製造プロセス開発と生産性向上などに取り組んでいます。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先物取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は、需要の先行き不透明感が続き非常に厳しい状況にあります。一部の事業では回復の兆しが見られるものの、底堅い回復とは言えず予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「構造改革」の諸施策を断行し、厳しい経済環境の中でも利益を確保できるよう企業体質の強化を進めます。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、あらたに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・大阪・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	309,946	—	36,437	—	9,110

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(注) アライアンス・バーンスタイン株式会社及びその共同保有者から平成22年7月5日付で提出された大量保有報告書により、平成22年6月30日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成22年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
アライアンス・バーンスタイン 株式会社	千代田区丸の内一丁目8番3号丸の内 トラストタワー本館	8,170	2.64
Alliance Bernstein L.P.	1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.	8,232	2.66
計	—	16,402	5.29

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,402,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,062,000	285,062	—
単元未満株式	普通株式 1,091,031	—	—
発行済株式総数	309,946,031	—	—
総株主の議決権	—	285,062	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株が1千株含まれていますが、当該株式に係る議決権1個を議決権の数に含めています。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス 株式会社	千代田区外神田4丁目14番 1号	9,402,000	—	9,402,000	3.03
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口2丁目10番8号	14,385,000	—	14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通2丁目1 番16号	6,000	—	6,000	0.00
計	—	23,793,000	—	23,793,000	7.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	585	524	495
最低(円)	520	446	419

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,792	27,390
受取手形及び売掛金	49,199	50,954
商品及び製品	19,082	19,357
仕掛品	4,415	3,558
原材料及び貯蔵品	36,368	33,815
繰延税金資産	3,584	4,602
その他	9,368	9,287
貸倒引当金	△269	△267
流動資産合計	145,543	148,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,812	85,779
減価償却累計額	△46,249	△45,376
建物及び構築物（純額）	40,562	40,403
機械装置及び運搬具	179,646	179,340
減価償却累計額	△143,963	△141,490
機械装置及び運搬具（純額）	35,682	37,850
土地	22,280	22,228
建設仮勘定	6,100	3,295
その他	11,446	11,302
減価償却累計額	△9,687	△9,483
その他（純額）	1,759	1,818
有形固定資産合計	106,386	105,597
無形固定資産		
のれん	6,905	7,038
その他	1,771	1,839
無形固定資産合計	8,676	8,877
投資その他の資産		
投資有価証券	55,103	56,424
長期貸付金	350	383
繰延税金資産	8,790	8,140
その他	2,734	2,856
貸倒引当金	△227	△260
投資その他の資産合計	66,751	67,544
固定資産合計	181,814	182,020
資産合計	327,357	330,720

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,111	28,712
短期借入金	63,329	65,724
1年内償還予定の社債	—	7
未払法人税等	1,466	1,729
未払消費税等	1,228	3,352
繰延税金負債	—	2
引当金		
賞与引当金	1,426	2,628
役員賞与引当金	2	141
引当金計	1,428	2,770
その他	17,194	14,350
流動負債合計	113,757	116,648
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	69,722	73,639
繰延税金負債	1,443	1,213
引当金		
退職給付引当金	11,988	11,964
役員退職慰労引当金	556	557
その他の引当金	515	1,842
引当金計	13,060	14,364
その他	5,049	3,187
固定負債合計	99,275	102,404
負債合計	213,033	219,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	46,153	42,791
自己株式	△5,760	△5,759
株主資本合計	103,192	99,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,175	7,533
繰延ヘッジ損益	18	160
為替換算調整勘定	△1,366	△1,521
評価・換算差額等合計	4,828	6,173
少数株主持分	6,302	5,663
純資産合計	114,323	111,667
負債純資産合計	327,357	330,720

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	63,139	94,603
売上原価	52,634	77,859
売上総利益	10,505	16,743
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	640	794
販売手数料	134	137
役員報酬	299	374
給料及び手当	1,141	1,108
福利厚生費	344	391
賞与引当金繰入額	312	421
退職給付費用	65	106
役員退職慰労引当金繰入額	50	48
賃借料	181	180
租税公課	216	240
旅費及び交通費	271	317
減価償却費	194	171
開発研究費	1,053	1,057
のれん償却額	147	132
その他	1,160	1,180
販売費及び一般管理費合計	6,214	6,662
営業利益	4,290	10,081
営業外収益		
受取利息	66	35
受取配当金	372	379
持分法による投資利益	—	725
その他	656	505
営業外収益合計	1,095	1,646
営業外費用		
支払利息	767	596
為替差損	146	4
持分法による投資損失	219	—
その他	721	494
営業外費用合計	1,854	1,095
経常利益	3,530	10,632
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38
貸倒引当金戻入額	—	32
固定資産売却益	42	3
その他	32	11
特別利益合計	75	86

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
固定資産除却損	129	53
投資有価証券評価損	17	14
貸倒引当金繰入額	113	4
事業構造改善費用	184	—
その他	16	83
特別損失合計	461	235
税金等調整前四半期純利益	3,145	10,483
法人税、住民税及び事業税	480	1,232
法人税等調整額	852	1,940
法人税等合計	1,332	3,172
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,310
少数株主利益	178	787
四半期純利益	1,633	6,522

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,145	10,483
減価償却費	4,053	4,201
のれん償却額	147	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	△30
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,854	△1,431
受取利息及び受取配当金	△439	△415
支払利息	767	596
為替差損益 (△は益)	△4	28
持分法による投資損益 (△は益)	219	△725
固定資産売却損益 (△は益)	△38	△3
固定資産除却損	129	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△38
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	14
事業構造改善費用	184	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	2,302	1,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,536	△3,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6	40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	406	△2,178
その他	475	1,608
小計	12,150	11,209
利息及び配当金の受取額	564	454
利息の支払額	△718	△472
法人税等の支払額	△1,091	△1,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,905	9,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,091	△3,162
有形固定資産の売却による収入	45	32
投資有価証券の取得による支出	△30	△1
投資有価証券の売却による収入	—	55
関係会社株式の取得による支出	△458	△535
貸付けによる支出	△545	△179
貸付金の回収による収入	201	408
その他	△39	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,918	△3,378

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,095	△2,423
長期借入れによる収入	122	—
長期借入金の返済による支出	△3,639	△4,193
社債の償還による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,588	△2,711
少数株主への配当金の支払額	△621	△145
ファイナンス・リース債務の増加額	649	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△82	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,263	△9,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,215	△3,728
現金及び現金同等物の期首残高	50,681	27,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	164
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 48,466	※ 23,551

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更 連結子会社数 61社 当第1四半期連結会計期間より、東熱興産㈱及びDOWA THERMOTECH(THAILAND)CO.,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これに伴い、従来、固定負債の「その他の引当金」として計上していた資産除去費用に関する引当金は廃止しています。 これにより、営業利益及び経常利益に与える影響はなく、税金等調整前四半期純利益は、80百万円減少しています。 また、従来、「その他の引当金」として計上していた資産除去費用に関する引当金から資産除去債務(固定負債の「その他」)への振替額1,247百万円を含めて、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,925百万円です。</p> <p>② 「持分法に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第24号)を適用しています。 これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しています。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>当第1四半期連結累計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で「ファイナンス・リース債務の増加額」として開示していたものは、取引の実態をより適切に表すため、「セール・アンド・リースバックによる収入」として開示しています。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、主要なたな卸資産以外については収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																						
<p>1 有形固定資産の減損損失累計額</p> <p>四半期連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。</p>	<p>1 有形固定資産の減損損失累計額</p> <p>連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。</p>																						
<p>2 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">4,983百万円</td> </tr> <tr> <td>CARIBOO COPPER CORP.</td> <td style="text-align: right;">211 〃</td> </tr> <tr> <td>TDパワーマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">247 〃</td> </tr> <tr> <td>卯根倉鉱業(株)</td> <td style="text-align: right;">137 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,579 〃</td> </tr> </table> <p>上記には、外貨建保証債務2,525千C\$ (211百万円) が含まれています。</p>	小名浜製錬(株)	4,983百万円	CARIBOO COPPER CORP.	211 〃	TDパワーマテリアル(株)	247 〃	卯根倉鉱業(株)	137 〃	計	5,579 〃	<p>2 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">5,355百万円</td> </tr> <tr> <td>CARIBOO COPPER CORP.</td> <td style="text-align: right;">284 〃</td> </tr> <tr> <td>TDパワーマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">274 〃</td> </tr> <tr> <td>卯根倉鉱業(株)</td> <td style="text-align: right;">137 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)アシズ</td> <td style="text-align: right;">10 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,062 〃</td> </tr> </table> <p>上記には、外貨建保証債務2,525千C\$ (230百万円) が含まれています。</p>	小名浜製錬(株)	5,355百万円	CARIBOO COPPER CORP.	284 〃	TDパワーマテリアル(株)	274 〃	卯根倉鉱業(株)	137 〃	(株)アシズ	10 〃	計	6,062 〃
小名浜製錬(株)	4,983百万円																						
CARIBOO COPPER CORP.	211 〃																						
TDパワーマテリアル(株)	247 〃																						
卯根倉鉱業(株)	137 〃																						
計	5,579 〃																						
小名浜製錬(株)	5,355百万円																						
CARIBOO COPPER CORP.	284 〃																						
TDパワーマテリアル(株)	274 〃																						
卯根倉鉱業(株)	137 〃																						
(株)アシズ	10 〃																						
計	6,062 〃																						
<p>3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> </table>	買戻し義務	520百万円	<p>3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </table>	買戻し義務	453百万円																		
買戻し義務	520百万円																						
買戻し義務	453百万円																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
_____	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 48,618百万円	現金及び預金勘定 23,792百万円
計 48,618 〃	計 23,792 〃
預入期間が3か月を超える定期預金 △152 〃	預入期間が3か月を超える定期預金 △240 〃
現金及び現金同等物 48,466 〃	現金及び現金同等物 23,551 〃

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,121,776

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	9,264	31,420	9,694	9,490	2,961	306	63,139	—	63,139
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4,050	3,515	243	3	—	1,860	9,674	△9,674	—
計	13,315	34,936	9,938	9,494	2,961	2,167	72,814	△9,674	63,139
営業利益 又は営業損 失(△)	472	2,930	883	256	△247	△99	4,196	93	4,290

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (2) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門……………建設工事・不動産の賃貸ほか

3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

4 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、資源リサイクル業、土壌浄化業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム・ビスマス・硫酸などの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度レアメタル、各種化合物半導体ウェハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、フェライト粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,254	43,026	17,032	19,166	3,715	94,195	408	94,603	—	94,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,866	6,778	453	11	0	14,109	2,052	16,162	△ 16,162	—
計	18,120	49,804	17,485	19,178	3,715	108,304	2,461	110,765	△ 16,162	94,603
セグメント利益	730	4,902	2,062	1,924	270	9,890	79	9,969	111	10,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務などを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額111百万円には、未実現利益の実現額80百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計原則第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
デリバティブ取引(※)	851	851	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

(注) デリバティブ取引の時価の算定方法については、「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨及び商品関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	22,854	—	663	663
	買建 米ドル	252	—	△8	△8
	合計	—	—	654	654

(注) 1 時価は先物為替相場等における当第1四半期連結会計期間末現在の為替相場を元に算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	1,375	—	13	13
	銀	2,801	—	△ 14	△ 14
	亜鉛	718	—	87	87
	銅	1,048	—	57	57
	ニッケル	341	—	62	62
	買建				
銅	214	—	△ 17	△ 17	
	合計	—	—	189	189

- (注) 1 時価は商品先物市場等における当第1四半期連結会計期間末現在の先物相場を元に算出しています。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
365円15銭	358円33銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,323	111,667
普通株式に係る純資産額(百万円)	108,020	106,003
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	6,302	5,663
普通株式の発行済株式数(千株)	309,946	309,946
普通株式の自己株式数(千株)	14,121	14,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	295,824	295,825

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	5円63銭	1株当たり四半期純利益	22円05銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円35銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 当第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,633	6,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,633	6,522
期中平均株式数(千株)	289,962	295,825
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	15,188	—
(うち新株予約権)	(15,188)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月13日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 3,005 百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10 円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年6月25日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野	洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦	利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島	拓也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

DOWAホールディングス株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野 洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 島 拓 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 川 福 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	DOWAホールディングス株式会社
【英訳名】	DOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田政雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田政雄は、当社の第108期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。